

日本におけるワークシェアリングの検討経緯

	連合	日経連	政府
2001年4月3日	日経連・連合「多様な働き方・ワークシェアリング勉強会」発足		
2001年4月26日			「ワークシェアリングに関する調査研究報告書」発表(厚生労働省)
2001年8月1日	日経連・連合「多様な働き方・ワークシェアリング勉強会」論点整理 共同勉強会での検討内容を論点整理メモとしてとりまとめ、両トップセミナーにて発表		
2001年8月2日	連合サマートップセミナー(8月1～3)	日経連トップセミナー(8月2、3)	
		「緊急雇用対策プログラム」発表	
2001年9月19日	第8回 政労使雇用対策会議		
2001年9月20日			「総合雇用対策」発表(産業構造改革・雇用対策本部)
2001年10月18日	日経連・連合「『雇用に関する社会合意』推進宣言」発表 日経連・連合首脳懇談会にて、推進について合意し、発表		
2001年10月30日	日経連・連合「多様な働き方・ワークシェアリング問題研究会」発足 「社会合意推進宣言」を受け、労使合意形成作りのため研究会を設置		
2001年11月9日	第9回 政労使雇用対策会議 政労使の間で、現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、政労使三者が協力して雇用の安定及び創出に向けた取り組みのための社会合意の必要性認識で一致。政府は、労使の合意推進宣言を受けて、その取り組みへの協力を表明。		
2001年11月28日	第2回多様な働き方・ワークシェアリング問題研究会		
2001年12月14日	「政労使ワークシェアリング検討会議」発足 労使の推進宣言を受けて、W/Sの基本的な考え方について政府も含めて合意形成を図る検討の場を設置。第1回では、2002年3月を目途に、緊急的なW/Sだけでなく、中長期も含めた大枠での方向性についても検討することとされ、詳細についての議論は下部に設ける実務者レベルの作業委員会にて行うこととされた。		
2001年12月27日	第3回多様な働き方・ワークシェアリング問題研究会		
2002年3月～4月	「政労使ワークシェアリング検討会議」合意目標		
2002年3月～4月	多様な働き方・ワークシェアリング問題研究会中間取りまとめ予定		